

平成 2 4 年度
産業経済局予算要求方針

【目次】

- 1 平成 2 4 年度産業経済局予算要求総括表及び経営方針・・・ 1
- 2 重点的に取り組みを行う主なもの・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 3 事務事業の見直し等（主なもの）・・・・・・・・・・・・・・ 1 2

1 平成24年度産業経済局予算要求総括表及び経営方針

(1) 平成24年度産業経済局予算要求総括表

【一般会計】

平成24年度要求総額 93,174,007千円
 (平成23年度予算額 92,682,271千円)
 前年度比 + 0.5%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成24年度 予算要求額 A	平成23年度 予算額 B	増減 A - B
新規正規雇用就職支援事業	46,098	0	46,098
新規「売れる新商品づくり」構築プロジェクト	6,000	0	6,000
中小企業融資 (うち 景気対応資金)	70,500,000 (56,560,000)	70,500,000 (55,030,000)	0 (1,530,000)
拡充中心市街地商業活性化推進事業	53,500	35,600	17,900
新規医歯工連携による技術高度化推進事業	24,300	0	24,300
学術研究拠点推進事業	356,158	359,770	3,612
新規市街地臨海部企業集積特別助成金	25,000	0	25,000
環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金	1,988,081	427,500	1,560,581
拡充環境修学旅行誘致促進事業	9,922	3,084	6,838
拡充観光客誘致のためのニューツーリズム推進事業	14,553	2,700	11,853
拡充有害鳥獣(サル・イノシシ)被害対策事業	16,397	9,473	6,924
新規災害に強い漁港整備事業	20,000	0	20,000

【中央卸売市場特別会計】

平成24年度要求総額 1,246,099千円
 (平成23年度予算額 874,300千円)
 前年度比 + 42.5%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成24年度 予算要求額 A	平成23年度 予算額 B	増減 A - B
市場施設大規模緊急改良	553,859	182,600	371,259

【渡船特別会計】

平成24年度要求総額 341,814千円
 (平成23年度予算額 337,000千円)
 前年度比 + 1.4%

【国民宿舎特別会計】

平成24年度要求総額 107,872千円
 (平成23年度予算額 9,900千円)
 前年度比 + 989.6%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成24年度 予算要求額 A	平成23年度 予算額 B	増減 A - B
国民宿舎整備事業 (解体工事等にかかる経費)	107,872	7,700	100,172

【競輪、競艇特別会計】

平成24年度要求総額 108,619,000千円
 (平成23年度予算額 99,448,000千円)
 前年度比 + 9.2%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成24年度 予算要求額 A	平成23年度 予算額 B	増減 A - B
競輪事業	28,761,658	28,442,008	319,650
競艇事業	79,857,342	71,005,992	8,851,350

【産業用地整備特別会計】

平成24年度要求総額 442,096千円
 (平成23年度予算額 1,043,000千円)
 前年度比 57.6%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成24年度 予算要求額 A	平成23年度 予算額 B	増減 A - B
北九州空港跡地産業団地 整備事業	320,150	304,000	16,150
北九州臨空産業団地 整備事業	6,969	35,724	28,755

【漁業集落排水特別会計】

平成24年度要求総額 27,912千円
 (平成23年度予算額 26,500千円)
 前年度比 + 5.3%

(2) 平成 2 4 年度産業経済局経営方針

「アジアの技術首都」として成長できる都市を目指して

平成 2 0 年秋のリーマンショック以降、緩やかながら回復基調にあった本市経済であるが、急激な円高の進行や、東日本大震災を契機としたエネルギー供給の制約等への対応という新たな課題が発生した。経済の先行きは依然不透明であり、市内産業においては、産業の空洞化が懸念される。

また、中長期的に見て、少子高齢化の進展に伴う人口減少によって国内の潜在成長力が低下することにより、かつてのような高成長が期待できないことを考えると、本市としては戦略の再構築が必要である。

こうしたことを踏まえて、産業経済局では、将来の産業構造のあり方を見据えつつ、環境・健康などの成長ビジネスやアジアの活力を取り込むための方策の検討等、急激に変化する時代に適合するため、「産業雇用戦略」の見直しを行っている。

平成 2 4 年度においては、「産業雇用戦略」の見直し内容を一部先行的に実施し、本市経済の安定化を図るとともに成長へとつながる施策を推進する。

1 付加価値の高い製品・サービスを創り出すものづくり産業を振興する

- ・ 北九州学術研究都市など産業を支える知的基盤の充実を図るとともに、低炭素分野を中心に、産学連携による研究開発プロジェクトを推進し、成長産業の育成を図る。
- ・ 戦略的な企業誘致により、「次世代自動車」、「環境・エネルギー」、「航空宇宙産業」などの成長産業の集積を図る。
- ・ 新商品の開発や販路拡大、成長著しいアジアを中心とする国際ビジネスの展開などを支援することで、地域企業の競争力強化を図る。

2 豊かな生活とにぎわいを生み出す商業・サービス産業を振興する

- ・ 小倉・黒崎地区の中心市街地の活性化を進めるとともに、地域の特色を活かした商店街の活性化を図る。
- ・ 高齢者の生活支援など、市民の豊かな暮らしを支え、社会構造の変化に対応する生活関連産業の育成を図る。
- ・ 本市の特色である「ものづくり」をキーワードにした産業観光や環境修学旅行等の推進と、集客力のあるコンベンション誘致などを進め、宿泊業、飲食業、旅行業などの地域の多様な業種が関連する観光産業の振興を図る。
- ・ 北九州市農林水産業振興計画のもと、生産基盤の整備、担い手育成及びビジネス化を推進し、農林水産業者の所得向上を目指す。また、農林水産業の多面的な価値の創出に努め環境首都を実現する農林水産業の振興を図る。

3 多様なニーズに対応した人材育成と就業支援を推進する

- ・ 若者ワークプラザ北九州や高齢者就業支援センターなどを通じ、仕事を求める市民に対して、きめ細かな就業支援に取り組むことで、雇用のミスマッチ解消を図る。
- ・ 新卒者から、中高年齢者まで年齢層に応じた就業支援と人材育成をハローワークと連携しながら充実・強化していく。
- ・ 企業ニーズに対応した人材育成や地場企業の人材確保への支援を行い、若者が地元で就職できる環境づくりを進める。

2 重点的に取り組みを行う主なもの

(単位：千円)

人を育てる ～子育て・教育日本一と創造性あふれる人材の輩出

2 アジアをリードする頭脳拠点の形成

(1) 国際水準の知的基盤の強化

学術研究拠点推進事業

356,158

北九州学術研究都市の拠点機能を高めるため、(財)北九州産業学術推進機構が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転及び中小企業支援事業等の実施に対する支援を行うことにより、地域における産業技術の高度化と新産業の創出を図る。

(3) 技術・技能の継承

新規北九州マイスターヘルプデスク事業

1,500

円高等厳しい経済状況へ対応するため、技術上の課題を克服し、体力をつけようとする地域企業に対し、マイスターを派遣し、「ものづくりの街北九州」の技術力の底上げを図る。

北九州産業技術保存継承センター管理運営事業

246,743

青少年から技術者までを対象とした各種講座やイベントの開催、地域企業と連携した企画展の開催、映像・図書の公開などの事業を通して、未来につながる新たなイノベーションを生み出せる人材の育成に取り組む。

いきいきと働く ～競争力のある産業振興と豊かな雇用創出

1 高付加価値産業の創出

(1) 知的基盤の充実と成長産業の育成

環境エレクトロニクス拠点化推進事業

30,800

低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーデバイスについて、研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組む。

拡充健康生活支援サービスビジネスモデル創出事業

18,381

(うち拡充分 6,835)

健康に関連する様々な市民のニーズに基づく新たなサービスの創出を図り、健康生活支援サービスを持続可能な産業として育成するとともに、健康長寿社会を支える新たなサービス産業群を創出し、地域経済の活性化・雇用創出を図る。

新規医歯工連携による技術高度化推進事業

24,300

地域が保有する特色あるものづくり技術を活かし、地域企業、大学、医療機関などの産学官で連携することで超高齢化社会の課題に対応した技術開発を推進し、医療機器産業分野の開拓を行う。

(2) 戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積

新規市街地臨海部企業集積特別助成金 25,000

市街地に隣接するインフラの整った企業遊休地に事業所等を誘致することにより、経済の振興及び市街地の活性化を促進する。

環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金 1,988,081

低炭素社会の実現に不可欠な、温室効果ガスの削減に貢献する技術開発、または製品製造に取り組む企業の本市への集積を促すために、対象企業に対し助成金を交付する。

企業立地促進資金融資 3,685,000

低利な融資制度により、企業立地を促進し、本市経済の振興及び雇用の創出・拡大を図る。

(3) ものづくりを支える地域企業の競争力強化

新規「売れる新商品づくり」構築プロジェクト 6,000

新商品開発を目指す中小企業を対象に、専門家によるマーケティング指導、バイヤーとの商談会及び展示販売会を開催することにより「売れる新商品づくり」の構築と、地域ブランド化の支援に取り組む。

中小企業融資 70,500,000

(うち 景気対応資金) (56,560,000)

中小企業の経営基盤の安定・強化に必要な資金を融資する。特に、景気対応資金等による資金繰りを支援する融資については、十分な貸付枠を確保する。

2 商業・サービス産業・農林水産業の振興

(1) 地域の個性を活かした商業の振興

拡充中心市街地商業活性化推進事業 53,500

(うち拡充分 18,000)

小倉地区及び黒崎地区において予定されている大型事業・イベントを効果的に商業活性化につなげるための事業を実施するなど、官民一体となって中心市街地活性化基本計画に位置づける商業活性化事業を推進する。

黒崎地区中心市街地賑わい再生事業 7,600

黒崎商店街の空き店舗を活用した、若手起業家の育成拠点となるチャレンジショップや休憩スペースなどの運営に必要な経費を助成し、黒崎地区中心市街地の賑わい再生を図る。

中心市街地都市型ビジネス振興事業 5,585

オフィスビル等の空室の増加が進む小倉中心市街地において、遊休不動産を活用した都市型ビジネス振興施策を推進し、中心市街地と本市産業の活力向上を図る。

(3) 農林水産業の振興

新規紫川上流域農業用井堰整備事業 20,540

紫川上流域にある農業用井堰のうち、過去に浸水被害を起こしたものや周辺に住宅地にあるものについて、県施工による改修を進めるための予備調査等を行い、防災対策と農業振興の両立を図る。

拡充有害鳥獣（サル・イノシシ）被害対策事業 16,397

（うち拡充分 6,704）

深刻化する鳥獣被害に対応するため、専門の嘱託職員の配置や職員研修に加え、銃によるイノシシの駆除及び餌付けの監視を実施する。また、サルの被害地区については新たに侵入防止網の設置による効果を検証する被害防止モデル事業等を実施する。

拡充放置竹林対策事業 10,930

（うち拡充分 8,300）

竹材の売却益を活用して、放置竹林の伐採や樹木の植栽などの整備を実施するとともに、たけのこ生産の振興を図るため、管理竹林への転換に係る補助事業を実施する。

新規地元いちばん！体験交流事業 11,334

若い世代や幼児のいる家族世代を主な対象に、農林水産業への理解を深めてもらうために産地見学会や農林水産業体験を実施する。また、ホテルなど食材の大口需要者を対象に農業体験や産地見学会を実施し、新たな販路拡大につなげる。

地元産食材ブランド力強化事業 7,240

地元産ブランド食材で一定の生産量があるものについて、PRを強化するとともに、地産地消サポーターへの加入をより一層促進するため、サポーター総会を開催する。

拡充里海づくり推進事業 195,406

（うち拡充分 74,247）

人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民と海のふれあいがある沿岸海域を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場整備、魚介類の放流などを行い、豊穡な海をつくり、市民へ新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給するとともに、漁業経営の安定化を図る。

新規フィッシャリーナ維持管理事業 24,391

若松区脇田漁港に整備したプレジャーボート等の係留施設などを活用し、漁業活動とのトラブル防止を図るとともに、隣接するフィッシャーマンズワーフなどと連携して、水産業と市民との交流ふれあいを促進し、漁村地域の活性化を図る。

新規災害に強い漁港整備事業 20,000

東日本大震災を踏まえ、漁港の防災機能強化を図るため、防波堤などの災害対策を講じる。

3 多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進

(1) 多様な人材の育成と確保

地域産業人材育成事業 6,000

地元大学生の地元就職率向上や地域企業の技術力・経営力向上を図ることを目的に、北九州地域産業人材育成フォーラム(事務局(公財)北九州活性化協議会)に参画し、地域コンソーシアム型の長期インターンシップ事業を実施する。

(2) 若者・女性・中高年齢者などの就業支援

新規北九州若者ジョブステーション(ハローワーク連携)事業 6,227

「若者ワークプラザ北九州」を拠点に、「小倉新卒応援ハローワーク」と連携しながら、新卒・3年以内既卒者や長期未就職者等のためのセミナーを新たに開催するなど、若者への一体的な就業支援を行う。

若年者就業促進事業 118,285

「若者ワークプラザ北九州」を拠点とした就業相談、各種情報提供、セミナー・講座、職業紹介等を実施するほか、若年者を対象とした求人開拓を実施する。また、高校や大学等の新卒者を対象に就業意識の向上や就業機会の提供等の事業を実施し就職の促進を図る。

新卒等未就職者支援事業 94,000

就職内定を得ることなく高校・大学等を卒業した新卒者等を対象に、社会人基礎研修(Off-JT)に加え、企業への派遣による研修(OJT)を実施することにより、未就職者の早期の就職を支援する。

新規正規雇用就職支援事業 46,098

一般求職者を対象とした正社員の求人を出す地元企業に対し、合同会社説明会に加えて求人活動を継続的に支援するとともに、正規雇用を望む若年求職者と中途採用を予定する地元企業とのマッチング支援などを実施する。

求職者を対象としたスキルアップ事業 29,714

今後も求人が見込める資格の取得により求職者の早期就職を促進するため、資格取得対策講座を実施する。また、女性や生活保護受給者のうち一旦労働市場から離れていた層を対象に就業支援を行う。

再就職トータルサポート事業 18,056

中高年齢層の求職者等の再就職活動を支援するため、カウンセリング・能力開発・民間ネットワークを活用した就業支援を総合的に行う。

4 にぎわいづくりの推進

(1) 北九州ブランドの創造

門司港レトロ・関門海峡ブランド化推進事業 24,428

門司港を、関門海峡を挟む「関門エリア」の拠点として全国ブランド化を図るとともに、下関市及び旅行代理店、交通事業者との連携によるPR・プロモーションを展開し、魅力あるイベントの実施等も行うことにより、安定的で持続的な集客を図っていく。

地元産食材ブランド力強化事業（再掲） 7,240

地元産ブランド食材で一定の生産量があるものについて、PRを強化するとともに、地産地消サポーターへの加入をより一層促進するため、サポーター総会を開催する

(3) ビジターズ・インダストリーの振興

新規（仮称）産業観光推進センター参画事業 8,000

我が国有数の工業都市である特性や強みを活かした産業観光について、他都市へのプロモーションや他の観光素材との組み合わせによる魅力向上などにより、一層の観光客や宿泊客の増を図るため、北九州商工会議所が中心となった「（仮称）産業観光推進センター」設置に参画し、官民一体で産業観光を推進する。

拡充環境修学旅行誘致促進事業 9,922

（うち拡充分 6,838）

環境モデル都市ならではの本市の強みを活かした環境修学旅行は、平成22年度に誘致が実現し、着実にその数を伸ばしている。さらなる誘致のため、“北九州でしかできない修学旅行”として内容の充実を図るとともに、ターゲットとなるエリアや関係者に対し積極的な誘致活動を展開する。

拡充観光客誘致のためのニューツーリズム推進事業 14,553

（うち拡充分 1,894）

北九州市ならではの体験プログラム（着地型観光）や工場夜景をはじめとする「ニューツーリズム」について、多様化する観光客ニーズに臨機に対応できる体制を確立する。また、継続して「新たな観光素材」の開発・育成を行うことにより、本市への宿泊客の増を図る。

東アジア観光客誘致推進事業 ～ビジット北九州～ 37,827

経済発展が著しい東アジアからの観光客について、既存定期便利用者に加え、新規就航予定の定期便利用者に着目し、本市の知名度向上と集客・誘致活動を展開することにより、本市への観光客の増、特に宿泊客の増を図る。

緊急経済対策によるコンベンション開催助成金拡充事業 50,000

地域経済の活性化等を図ることを目的に、経済効果の高いコンベンション（学会、大会等）の開催誘致を強化するため、主催者に対し開催経費の一部を助成する。

環境を未来に引き継ぐ

～市民・企業・行政が共につくる「世界の環境首都」

2 地域からの低炭素社会への取組み

(1) 低炭素社会を実現するストック型社会への転換

拡充放置竹林対策事業(再掲)

10,930

(うち拡充分 8,300)

竹材の売却益を活用して、放置竹林の伐採や樹木の植栽などの整備を実施するとともに、たけのこ生産の振興を図るため、管理竹林への転換整備に係る補助事業を実施する。

(2) 低炭素化に貢献する産業クラスターの構築

先導的低炭素化技術拠点形成事業

94,718

平成23年1月に策定した『先導的低炭素化技術研究戦略指針』に基づき、低炭素化に資する9つの分野の研究開発に重点的に取り組む。

アジアの中で成長する ～アジア諸都市との交流・協力と広域連携

2 物流基盤を活かした国際ビジネスの振興

(1) アジアのゲートウェイ機能を活かした国際ビジネスの促進

国際競争力強化事業

22,107

ジェットロ北九州や北九州貿易協会との連携を図りながら、地域企業のニーズを踏まえた国際ビジネスの機会を提供し、企業の最適地調達・販路開拓・委託生産・競争力ある商品開発など、国際競争力の向上を図ることによって地域産業の活性化を促進する。

(2) 成長著しいアジアの企業・人材の集積促進

内外投資促進事業

9,785

外国企業の誘致につなげるため、ジェットロ北九州や県などの関係機関と連携して、「ものづくり」をはじめ、本市の地域特性に関する情報発信や、海外ネットワークづくり等に取り組む。

新興国市場開拓支援事業

4,256

急激な世界経済の変動に対応するため、海外ビジネス拡大を目指す地域企業とベトナム、インドネシアなど、成長著しい新興国との新たなビジネス連携を支援することにより、地域企業の国際競争力の強化を図る。

中央卸売市場の活性化

市場施設大規模緊急改良事業

553,859

開設以来37年を経過し、老朽化が著しい市場施設のうち、第9次中央卸売市場整備計画・工事5年次計画に基づき、冷蔵庫棟の耐震改修工事や、青果棟及び水産棟の空調設備の改修整備を行う。

北九州市こども料理王選手権事業

2,000

市場で流通する新鮮な食材を用いて、調理する喜び、食事を作る人の苦勞、食卓を囲むことの大切さを学び、もって生鮮食料品の消費拡大を図るため、小学生による料理コンテストを開催する。

市民、企業、NPO等との協働した事業展開

新規(仮称)産業観光推進センター参画事業(再掲)

8,000

我が国有数の工業都市である特性や強みを活かした観光である産業観光について、他都市へのプロモーションや他の観光素材との組み合わせによる魅力向上などにより、一層の観光客や宿泊客の増を図るため、北九州商工会議所が中心となった「(仮称)産業観光推進センター」設置に参画し、官民一体で産業観光を推進する。

拡充里海づくり推進事業(再掲)

195,406

(うち拡充分74,247)

人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民と海のふれあいがある沿岸海域を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場整備、魚介類の放流などを行い、豊穰な海をつくり、市民へ新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給するとともに、漁業経営の安定化を図る。

3 事務事業の見直し等(主なもの)

(1) 行政評価による見直し

イベント・コンベンションの振興

今後も即効的で経済波及効果の高いコンベンション誘致を推進していき、市内でのコンベンション開催の増加を図る。

水産環境整備事業

北九州市農林水産業振興計画に基づき、今後は水産資源の成育環境に最も重要な沿岸部の漁場整備を重点的に行うことで漁獲量の拡大を図る。

(2) その他の見直し

門司港レトロ・関門海峡ブランド化推進事業

事務経費の配分を見直し、イベント・PR等を効果的に行うことによって、事業費の削減を行う。